

一般質問 (要旨)

市政について 問う

★…一問一答方式

- 1 伊藤 大輔(民主・市民フォーラム)
①安全で安心なまちづくり
②子育て支援
2 大石 ふみお(民主・市民フォーラム)
①自転車対策について
②健康対策について
③特殊詐欺対策について
④保育について
3 松本 あきひろ(たちかわ自民党・安進会)
①公共施設の保全について
②協働について
4 安東 太郎(たちかわ自民党・安進会)
①諏訪通り周辺の道路について
②市施設の洋式トイレ改修について
③18歳選挙権について
④終末期医療について
⑤旧立川町用墓地について
5 松本 まき(民主・市民フォーラム)
①学校施設管理及び公園遊具の管理について
②たちかわ創業応援プロジェクトについて
6 中町 聡(日本共産党)
①特別養護老人ホームの建設について
②市民の健康を守るために
③立川スケートパークの充実等について
7 中山 ひと美(たちかわ自民党・安進会)
①立3・3・30の進捗状況について
②安全・安心なまちづくりについて
③教育行政について
8 若木 早苗(日本共産党)
①いじめをなくすための取り組みにつ

- ②緑と自然の保全と活用について
③安心して受けられる介護サービスの確保について
9 福島 正美(公明党)
①障がい者の移動支援について
②公園の管理と活用について
③スタンドパイプの利用促進と地域配備について
10 浅川 修一(日本共産党)
①新しい清掃工場について
②下水道整備について
③雇用問題について
④CVR22オスプレイの横田飛行場配備に関する環境レビューについて
11 高口 靖彦(公明党)
①生涯学習の推進について
②防犯について
③障がいの「がい」の字について
12 門倉 正子(公明党)
①喫煙対策について
②女性が輝く社会をめざして
③市民に親しまれる公園のあり方
13 瀬 順弘(公明党)
①自転車をいかけたまちづくりについて
②愛着をもてる立川へ
③インバウンド(訪日外国人客)の誘致について
④公共施設について
14 江口 元気(たちかわ自民党・安進会)
①受動喫煙防止の取り組みについて
②新しい介護予防・日常生活支援総合事業について
③市内の看板の落下防止対策について
④姉妹都市について
15 永元 須摩子(日本共産党)
①母と子どもへの支援策について
②交通安全対策や放置自転車対策について
③けやき台小学校、若葉小学校統合問題について
16 上條 彰一(日本共産党)
①環太平洋戦略的経済連携協定(TPP)の影響について
②教育環境の充実について
③障がい者福祉の充実について
④市民の暮らしと社会保障を守る取り組みについて

- 17 山本 みちよ(公明党)
①空き家対策の充実について
②支え合い安心して暮らせるまち立川について
③防災対策について
18 太田 光久(民主・市民フォーラム)
①子どもの貧困対策について
②福祉施策の充実について
③非常勤職員の待遇改善について
19 伊藤 幸秀(公明党)
①入札、仕様書について
②公共施設のあり方について
③高松町大型マンション建設に伴う課題について
④新教育長の考え方について
20 大沢 純一(公明党)
①建物解体に伴う害虫・害獣対策について
②高齢単身世帯の賃貸住宅確保について
③生活福祉関係の来庁者対応について
④見守りメールの運用について
21 谷山 きょう子(立川・生活者ネットワーク)
①高松・曙町住宅密集地域の防災対策から考える「防災基地立川」としての防災計画への取り組み
②性の商品化と若年女性の被害から、子どもと女性の人権をどう守るか?
22 佐藤 寿宏(たちかわ自民党・安進会)
①道路上の大木のケヤキについて
②少子化と高齢化について
23 稲橋 ゆみ子(立川・生活者ネットワーク)
①若葉町のまちづくりについて
②中学生・高校生の居場所について
③立川市「生物多様性地域戦略」策定について
24 大沢 豊(緑たちかわ)
①生活困窮者自立支援法について
②困窮者支援と居住支援について
③フードバンク事業について
④地域見守りネットワーク事業について
⑤清掃事業について

○議長、副議長及び監査委員は、その職務の性格上、一般質問を行っていません。

利用者の視線で健診を受けやすく

新たな交通手段構築が課題

大石 ふみお(民主・市民フォーラム)



問 高松町にある健康会館はがん検診などの福祉保健サービス場の拠点ですが、交通の便が悪く、駐車場も限られています。受診しやすくするため、利用者の視線、立場に立った場所、日時、事業内容で行うよう改善や行動をするべきです。例えば、乳幼児健康診査を、駅から近く交通の便がいい女性総合センター・アイムや駐車場が整備されている子ども未来センターでも実施することは考えられないでしょうか。見解を伺います。
答 乳幼児健康診査の実施には、小児科医、歯科医、心理相談員、視能訓練士、保健師といった専門職が関わっています。そのため人員の確保や健診機材の運搬、室内の衛生面への配慮、個人情報管理等が求められており、他の公共施設や医療機関での実施が難しい状況です。また、健康会館の駐車場不足については認識しています。今後の新たな交通手段の構築については関係部署との協議が必要なため、課題といたします。

「立川見守りメール」の課題は

システムを再検討

伊藤 大輔(民主・市民フォーラム)



問 見守りメール配信で、事案発生から数日後に配信が来るものや、警察から配信があっても市からの配信がないものがあります。不明確な情報を出さないよう慎重になることもあるでしょうが、この事業の目的は、迅速、正確な情報提供で、安全で安心なまちづくりに寄与することです。警察、他の自治体、関係機関との情報共有や連携に課題が生じているならば、今後、解決に向けた取り組みはどのようなものに進めるのでしょうか。
答 この事業は立川市メール配信事業要綱に基づき実施されています。市民の安全・安心確保のために必要な情報を最大限入手し、配信できる仕組みを実現するためには、外部機関や他の自治体との相互理解、連携、協力体制の強化、広域化による情報入手の取り組みが求められます。また、警察情報の提供は判断が難しい部分もありますが、課題解決に向けた話し合いや、効果的な配信システムについて再検討の必要があると考えています。

終末期医療と介護の連携は

在宅医療・介護連携推進協議会で検討

安東 太郎(たちかわ自民党・安進会)



問 がん患者の多くが、最期は住み慣れた家で死にたいと希望します。その希望をかなえ安らかな最期を迎えるには、ご家族の協力・理解とともに、医療と介護の連携が必要で、このような問題をカバーするとして、国は地域包括ケアシステムの構築で、このような問題をカバーするとして、市内の地域では、住民が心配事の解決に参加できるまちを目指し、この活動が進められています。市の今後の対策、特に医師会との連携はどのように進んでいくのでしょうか。
答 平成27年10月に医師会、歯科医師会、薬剤師会の代表を初め、介護サービス事業者や市民委員など12名で構成する立川市在宅医療・介護連携推進協議会を立ち上げました。終末期医療では、担当医を初めとした医療関係者が連携したサポート体制が、切れ目のない在宅医療と在宅介護の提供体制の構築の基本となります。訪問診療を行う医師の確保なども協議会で協議いただき、在宅での医療と介護連携の推進を図ります。

協働施策の現状について

協働推進基本指針に基づき施策を展開

松本 あきひろ(たちかわ自民党・安進会)



問 新生小学校の施設は建設から48年が経過し、危険箇所や雨漏り等の不具合が多数見られます。市の見解を伺います。また、第4次長期総合計画の期間が始まり、立川市まち・ひと・しごと創生総合戦略の策定が進められています。市民との協働が重要です。協働を進めることで問題を乗り越え、地域住民の住み心地のよい、安定したまちづくりができることを考えます。市民との話し合い等も行うというのですが、見解を伺います。
答 学校施設や設備の不具合については、状況を把握した上で緊急修繕や計画的な修繕に取り組んでおり、今後もよりよい教育環境の整備に努めます。協働については、協働推進基本方針に基づき、子ども未来センターへの市民活動コーディネート配置や、協働のまちづくり推進事業補助金制度などの施策を展開しています。複雑、多様化する地域課題の解決に向けて、各部署が市民活動団体等と連携、協働して取り組んでいきます。